

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 大阪本店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	71,937	67,405	56,051	51,101	58,228
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	5,346	676	404	961	1,948
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	6,394	286	44	176	1,281
包括利益	(百万円)			101	189	1,399
純資産額	(百万円)	12,427	12,794	12,693	12,882	14,282
総資産額	(百万円)	48,558	45,650	43,878	43,262	47,373
1株当たり純資産額	(円)	74.95	77.12	76.45	77.57	86.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	38.87	1.74	0.27	1.07	7.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		1.68			
自己資本比率	(%)	25.4	27.8	28.7	29.5	29.9
自己資本利益率	(%)	40.5	2.3	0.4	1.4	9.5
株価収益率	(倍)		33.3		146.4	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,538	1,031	902	5,528	7,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	293	164	47	154	282
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,207	804	369	3,689	2,767
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,128	5,191	3,963	5,646	9,691
従業員数	(人)	1,003	988	883	853	841

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておらず、また、第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第64期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	61,989	57,993	47,713	45,449	51,777
経常利益 又は経常損失() (百万円)	865	162	495	789	1,279
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	305	125	615	158	826
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	182,025	182,025	182,025	182,025	182,025
純資産額 (百万円)	11,510	11,427	10,757	10,924	11,845
総資産額 (百万円)	46,116	42,306	40,257	39,169	42,329
1株当たり純資産額 (円)	69.97	69.47	65.40	66.42	72.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) () () () () ()	2.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.85	0.76	3.74	0.96	5.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	27.0	26.7	27.9	28.0
自己資本利益率 (%)	2.6	1.1	5.5	1.5	7.3
株価収益率 (倍)				163.7	34.7
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	793	816	729	696	676

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第64期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

不動建設株式会社		株式会社テトラ	
昭和22年 1月	建設業を主たる事業目的として、大阪市に株式会社瀧田ノ組を設立	昭和36年 5月	テトラポッドの製作、販売及び同工事の設計、施行を事業目的として、東京都中央区に設立
昭和24年 9月	建設業法による建設業者登録	昭和36年 6月	建設業法による建設業者登録
昭和31年11月	商号を不動建設株式会社に変更	昭和41年 3月	本店を東京都港区へ移転
昭和33年12月	東京本店を開設	昭和44年 5月	茨城県土浦市に土浦技術センター（現総合技術研究所）を開設
昭和36年 8月	株式を大阪店頭市場に公開	昭和47年 7月	株式額面変更のため東京都江東区所在の首都圏印刷製本株式会社を存続会社として合併し、商号を日本テトラポッド株式会社に変更
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場	昭和47年11月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場	昭和56年 7月	本店を東京都新宿区へ移転
昭和37年12月	名古屋支店（現 中部支店）を開設	平成 5年 4月	テトラ商事株式会社（現 福祉商事株式会社）を設立
昭和39年 7月	九州支店を開設	平成 6年 9月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和42年 2月	株式が各取引所にて第一部に指定替	平成 7年10月	商号を株式会社テトラに変更
昭和45年10月	大阪本店を開設	平成11年10月	秋和建设株式会社（現 高橋秋和建设株式会社）を設立
昭和46年 6月	フドウ建研株式会社（現 株式会社建研）を設立	平成15年 7月	本店を東京都港区へ移転
昭和51年 7月	フドウ重機株式会社（現 株式会社ソイルテクニカ）を設立	平成16年 3月	不動建設株式会社の第三者割当増資を引受け子会社とする
昭和63年12月	決算期を 9月30日から 3月31日に変更	平成17年 1月	株式会社三柱の全株式を取得し、子会社とする
平成16年 3月	建築事業を株式会社ナカノフドー建設に営業譲渡 フドウ建研株式会社（現 株式会社建研）の株式のすべてをフェニックス・キャピタル株式会社に譲渡 株式会社テトラが第三者割当増資を引受け子会社となる	平成18年 9月	東亜土木株式会社の全株式を取得し、子会社とする
平成17年 2月	米国カリフォルニア州に Fudo Construction Inc.を設立		
株式会社不動テトラ			
平成18年10月	株式会社テトラと不動建設株式会社は、不動建設株式会社を存続会社として合併し、商号を株式会社不動テトラに変更		
平成23年 7月	本店を大阪市から東京都中央区へ移転		
平成23年 8月	大阪証券取引所での株式の上場を廃止		

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成され、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業を主な事業内容としている。

(土木事業)

当社、高橋秋和建设(株)、日鉄住金環境(株)及び日特建設(株)が土木工事の施工を行っており、これらの会社は相互に工事の発注又は受注を行っている。

なお、日鉄住金環境(株)は、平成24年10月に日鉄環境エンジニアリング(株)から商号変更している。

(地盤改良事業)

当社、(株)ソイルテクニカ及びFudo Construction Inc.が地盤改良工事の受注、施工等を行っており、当社は(株)ソイルテクニカより建設機械を賃借している。

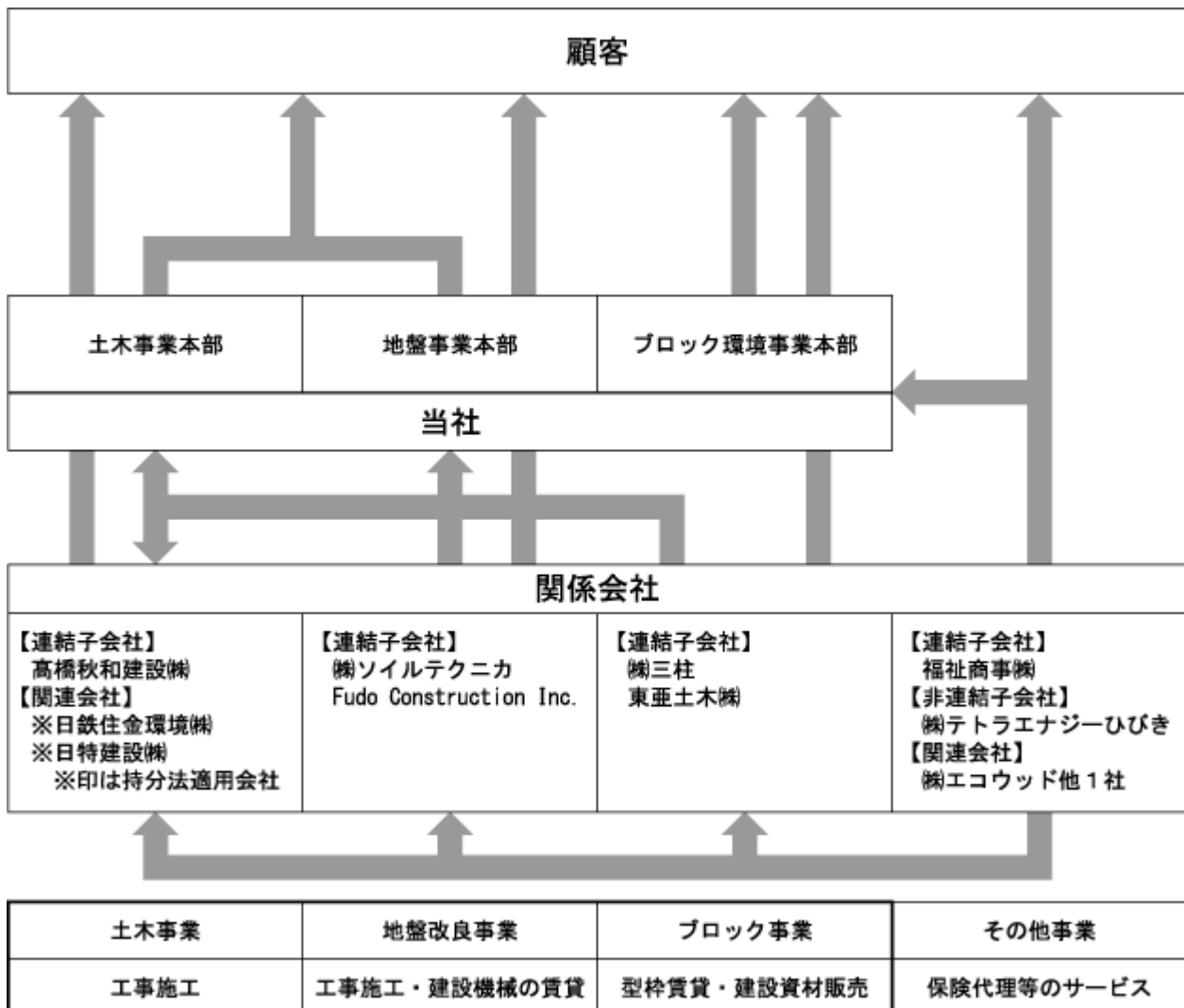
(ブロック事業)

当社、(株)三柱及び東亜土木(株)が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っており、当社は土木事業においてこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠を賃借している。

(その他事業)

福祉商事(株)が保険代理等のサービスの提供を行っており、当社グループはこれらのサービスを受けている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソイルテクニカ	東京都中央区	150百万円	地盤改良事業	100.0	当社の地盤改良事業において施工協力及び建設機械の賃貸をしている。 当社から資金の貸付を受けている。
Fudo Construction Inc.	米国カリフォルニア州	2百万米ドル	地盤改良事業	100.0	当社グループの北米における地盤改良事業を行っている。
高橋秋和建设㈱	秋田県由利本荘市	60百万円	土木事業	66.7	当社の土木事業において施工協力している。
㈱三柱	東京都江東区	250百万円	ブロック事業	100.0	当社の土木事業部門に対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
東亜土木㈱	東京都中央区	50百万円	ブロック事業	100.0	当社の土木事業部門に対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
福祉商事㈱	東京都台東区	30百万円	その他事業	88.3	当社グループに対し保険等のサービスを行っている。
(持分法適用関連会社) 日鉄住金環境㈱(注)3	東京都千代田区	500百万円	土木事業	25.3	当社の土木事業において施工協力している。
日特建設㈱(注)4	東京都中央区	6,052百万円	土木事業	23.5	当社の土木事業において施工協力している。

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

3 日鉄住金環境㈱は、平成24年10月に日鉄環境エンジニアリング㈱から商号変更している。

4 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	309
地盤改良事業	327
ブロック事業	146
その他事業	12
全社(共通)	47
合計	841

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
676	47.2	22.1	6,123,369

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	270
地盤改良事業	270
ブロック事業	101
全社(共通)	35
合計	676

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在の組合員数は517人である。なお、不動テトラ労働組合は上部団体である建設連合に加入している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の金額については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が本格化するなか、新政権における政策効果を期待して円安や株価の上昇が進行し、景況感に改善の動きがみられたものの、世界経済の減速の影響から輸出や生産が低迷するなど、依然として先行きの不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は震災復興を中心とした需要の拡大がみられたものの、民間設備投資の回復が見られず、厳しい経営環境が続いた。

当社グループでは、中期経営計画において、震災復興事業に加えて、全国的な防災ニーズの高まりを機に防災事業への対応の強化をかけた受注拡大に取り組み、このうち防災事業においては、地盤改良事業での河川耐震市場における新工法の浸透やブロック事業での新型ブロックの伸長などの成果をあげた。

この結果、受注高は602億49百万円（前期比14.7%増）と増加し、売上高は582億28百万円（前期比13.9%増）と増収となった。

損益においては、売上高の増加に加え販売費及び一般管理費など固定費の削減に努めたことから、営業利益は15億72百万円（前期比57.7%増）、経常利益は関係会社の業績改善も寄与し19億48百万円（前期比102.7%増）と増益となった。

また、当期純利益は保有資産の減損等による特別損失を計上したものの12億81百万円（前期比626.4%増）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。(セグメント間の内部売上又は振替高を含めて記載している。)

土木事業

土木事業については、受注高は震災復興需要の増により305億9百万円(前期比93億19百万円増)になったことで、売上高は273億4百万円(前期比19億6百万円増)と増収となったが、営業損益は工事採算性の悪化から2億94百万円の損失(前期73百万円の損失)となった。

地盤改好事業

地盤改好事業については、受注高は新規受注が河川耐震工事の増で好調ながら、前期からの繰越工事の一部について工事中止による契約解除等があったことで241億45百万円(前期比32億5百万円減)となった。売上高は手持ち工事が順調に進捗し260億76百万円(前期比44億78百万円増)と増収となり、営業利益は11億13百万円(前期比2億23百万円増)と増益となった。

ブロック事業

ブロック事業については、受注高は震災復興需要の増により56億35百万円(前期比15億3百万円増)となったことで、売上高は50億48百万円(前期比9億10百万円増)と増収となり、営業利益は7億10百万円(前期比5億57百万円増)と増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加等により、70億90百万円の収入超過(前連結会計年度は55億28百万円の収入超過)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億82百万円の支出超過(前連結会計年度は1億54百万円の支出超過)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、27億67百万円の支出超過(前連結会計年度は36億89百万円の支出超過)となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ40億45百万円増加し、96億91百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
土木事業	21,191	30,509
地盤改良事業	27,349	24,145
ブロック事業	4,132	5,635
報告セグメント計	52,672	60,289
その他・調整	156	40
合計	52,516	60,249

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
土木事業	25,398	27,304
地盤改良事業	21,599	26,076
ブロック事業	4,138	5,048
報告セグメント計	51,135	58,428
その他・調整	33	200
合計	51,101	58,228

(注) 1 受注実績、売上実績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

第66期

国土交通省 7,566百万円 14.8%

第67期

国土交通省 11,258百万円 19.3%

提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第66期	土木	27,375	19,435	46,810	23,893	22,918
自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	地盤改良	10,511	23,457	33,967	18,178	15,789
	計	37,886	42,892	80,778	42,071	38,707
第67期	土木	22,918	28,895	51,812	25,944	25,868
自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	地盤改良	15,789	19,526	35,315	21,680	13,635
	計	38,707	48,421	87,127	47,624	39,503

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更がある場合については、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第66期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	土木工事	5.9	94.1	100
	地盤改良工事	44.5	55.5	100
第67期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	土木工事	2.2	97.8	100
	地盤改良工事	51.7	48.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分(百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第66期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	土木工事	21,378	2,515	23,893
	地盤改良工事	781	17,398	18,178
	計	22,158	19,913	42,071
第67期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	土木工事	23,931	2,013	25,944
	地盤改良工事	892	20,787	21,680
	計	24,823	22,801	47,624

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第66期 完成工事の主なもの

横浜市	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路高森第一高架橋(下部工)工事
国土交通省	仙台空港エプロン(災害復旧)地盤改良外工事
国土交通省	徳山下松港新南陽地区土砂処分場外周護岸築造工事

第67期 完成工事の主なもの

国土交通省	二ヶ領上河原堰改築工事
兵庫県	(主)丹波加美線(仮称)清水坂トンネル建設工事 多可工区
(独)都市再生機構	浦和東部第二地区U-8街区外整地工事
鹿児島市病院事業管理者	鹿児島市立病院本棟
宮城県岩沼市	岩沼市防災集団移転促進事業玉浦西地区造成(第1工区)工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第66期

国土交通省	7,292百万円	17.3%
-------	----------	-------

第67期

国土交通省	11,258百万円	23.6%
-------	-----------	-------

手持工事高(平成25年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	23,497	2,371	25,868
地盤改良工事	-	13,635	13,635
計	23,497	16,006	39,503

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

国土交通省	国道45号 南三陸道路4号トンネル工事	平成26年3月完成予定
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、袴野橋りょう他	平成29年2月完成予定
水産庁	平成24年度荒浜漁港海岸防波堤(北工区)災害復旧工事	平成25年9月完成予定
山形県病院事業管理者	平成23年度(繰越)山形県こころの医療センター(仮称)敷地造成・地盤改良工事	平成25年4月完成予定
国土交通省	国際線地区エプロン等整備等事業第6回変更設計施工	平成25年5月完成予定

兼業事業売上高

期別	区分	件数(件)	売上高(百万円)
第66期 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	型枠賃貸	1,028	2,432
	その他	320	946
	計	1,348	3,378
第67期 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	型枠賃貸	1,269	3,146
	その他	379	1,007
	計	1,648	4,153

3 【対処すべき課題】

平成24年5月に発表した3カ年の中期経営計画では、震災復興事業に加え、全国的な防災事業で受注拡大に注力し、引き続き「利益重視」、「全事業の黒字化」の方針を堅持し、経営基盤の強化に努めていくこととした。

中期経営計画の初年度となる当期については、受注は好調に推移したものの、売上は工事進捗の遅れから計画を下回ったが、利益面では計画を達成した。

事業部門別では、地盤改良事業やブロック事業は好調を維持したものの、土木事業では建設資材や労務費等の原価高が影響し損益が悪化した。

次期以降の経営課題としては、事業面では採算性を重視した選別受注や、受注後の利益低下を防止するなど、中期経営計画期間中での全事業の黒字化を達成可能とする施策を講じること、及び、将来の市場動向を想定し独自技術を活かしたより競争力を発揮できる新工法・新商品の開発や海外市場への展開を強化することがあげられる。また、財務面では会計基準改正の影響を考慮したうえでの資本政策や資産流動化策等が課題となる。

当社グループとしてはこのような課題を克服しつつ、中期経営計画での目標利益の確保を最優先に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の変動

予想を上回る建設投資の減少、受注・価格競争の激化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材等価格変動

建設資材等の価格が急激に高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用不安

取引先の与信管理については、信用情報の収集、受注前の審査の徹底、債権保証の付保等リスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び予実運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に予想し得ない変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外工事

予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行っている国の政治、経済、法律等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害、事故等

安全衛生管理には万全を期しているが、重大な災害、事故及び集団感染等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業継続計画を策定し、非常時に事業の早期復旧を可能とする体制を整備しているが、自然災害により施工中の工事目的物が被害にあった場合には、その修復や、作業中断による工期の延長等により相応の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、工事目的物の瑕疵担保責任により多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、労働安全衛生法等多数の法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、万一これらの法令に違反する事項が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 訴訟等

係争中の案件や訴訟等において、当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報管理に関するリスク

情報管理については、社内規程等に基づき顧客情報や機密情報等の漏洩が生じないよう万全な対策を講じているが、万一、当該情報が外部に漏洩した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の見積りの合理性を慎重に検討した上で計上しているが、当該見積額の変更等により回収困難と認められる部分が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社、関連会社が実施している事業に関しては、市場の急激な変動、金利水準の大幅な上昇などがあつた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 財務制限条項付融資契約

当社は、借入金に対して金融機関とシンジケート・ローン契約を締結している。この契約には財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独自の技術とノウハウを有する地盤改良分野及びブロック分野を中心に、研究開発活動を行っている。

なお、当社グループの研究開発費は特定の事業に区分することが困難なため、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業毎の研究開発費を記載していない。当連結会計年度における研究開発費の総額は268百万円であり、活動の主な成果は次のとおりである。

(1) 地盤改良事業

当分野では、砂杭系・固化処理系等の地盤改良工法を中心とした研究開発活動を実施している。

砂杭系の新工法である「SAVE-SP工法」が、平成24年度に国土技術開発賞入賞および地盤工学会技術開発賞を受賞した。また、東海東南海地震への備えとして整備が進められている河川堤防の耐震対策等の工事において採用され、多様な地盤において実績を積み重ねた。さらには、基礎実験により使用材料等の適用拡大を行った。本工法における平成24年度の研究成果は、地盤工学会など各学会の研究発表会等で発表予定である。

また、既存技術をベースにした宅地向けの液状化対策工法である「小型締固め式グラベルドレーン工法」を浦安市の個人住宅建替工事において実施工した。本工法は、東日本大震災にて多くの宅地が液状化の被害を受けたことにより、社会的要請が高まっている耐震化技術である。地盤調査から設計、施工まで一括して実施し、本工法の信頼性と品質が十分に確保できていることを確認した。

固化処理系においては、2流線式セメントスラリー噴射攪拌工法である「FTJ工法」について、構造物直下の改良を効率的に行える新しい揺動式施工法を開発した。揺動式施工法と従来施工法との組み合わせにより、既設構造物の耐震補強をより経済的に行なえるようになった。今後、河川堤防等の工事を施工予定である。さらに、「CI-CMC工法」の硬質地盤への施工能力向上、および「トリナー工法」の排泥減容化等の技術開発を行なった。

その他に、民間4社で開発した「空気注入不飽和化工法（Air - des工法）」の研究会が発足し、注入およびモニタリング技術の向上を目指して、開発を継続している。

以上のように、防災・減災対策および維持・補修事業に対応できる多様な工法の開発を実施している。

(2) ブロック事業

当分野では、一昨年の震災を踏まえ、津波に対する防災、減災および、大型港湾を中心に近年問題となっている港内長周期波対策に関連したテーマを柱として実施した。

津波関連では、「粘り強い構造」の観点から、防波堤ケーソン背後マウンドを対象に水理実験を主体にした検討を実施し、津波の越流に対するマウンド被覆材としての消波ブロックおよび、被覆ブロックの安定性についての検討を行い、安定質量算定についての考え方を提示することができた。

長周期波対策関連では、消波ブロックを用いることにより、従来の石材を用いたものよりも、経済的でも、効果的に長周期波を減衰させる断面形状を選定し、併せて、越波によるブロックの安定性についても検討を行った。それらの成果については、NETIS（国土交通省新技術登録制度）への登録を行った。

その他、市場投入後着実に採用実績を伸ばしてきている新型のテトラネオおよび、ペルメックスについて、継続的な現地調査により、海藻の着生など環境共生機能を確認し、それらの成果を営業上有効なアピールポイントとして活用している。

(3) 土木事業

環境修復技術においては、平成22年度より、経済産業省の産業技術実用化開発事業補助金を受けて、新日鉄住金エンジニアリング株式会社、大阪ガス株式会社と共同で、土壌汚染対策のための技術開発（「シアン汚染土壌の飽和・不飽和層原位置バイオレメディエーションの研究開発」）を進めている。また、ダイキン工業株式会社とフッ素汚染土壌・地下水に対する浄化工法の開発を進めている。

陸上土木分野では、山岳トンネルや土工、コンクリート構造物を主なターゲットとして研究開発活動を実施している。特に、土工については盛土の品質向上を目的とし、施工・管理手法の研究開発を、独立行政法人土木研究所および株式会社高速道路総合技術研究所を中心としたメンバーで前年度に引き続き実施している。

海洋土木分野では、独自性のある施工技術を目指して、画像管理による異形ブロック据付支援システムや重錘による水中捨石均し装置の開発を進めている。また、東日本大震災による大津波の経験から必要性が叫ばれている防波堤などの「ねばり強い構造」に対して、基本的な構造形式やその設計手法についても検討を実施している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に関する分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがある。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、運転資本の改善を主因として現預金が40億48百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ41億12百万円増加し473億73百万円となった。

負債は、借入金19億73百万円減少したものの支払手形・工事未払金等や未成工事受入金等の増加もあり、前連結会計年度末に比べ27億13百万円増加し330億92百万円となった。

また、純資産は当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ13億99百万円増加し142億82百万円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加等により、70億90百万円の収入超過（前連結会計年度は55億28百万円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により2億82百万円の支出超過（前連結会計年度は1億54百万円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、27億67百万円の支出超過（前連結会計年度は36億89百万円の支出超過）となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ40億45百万円増加し、96億91百万円となった。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、震災復興需要の増加等により前連結会計年度に比べ71億27百万円（前連結会計年度比13.9%増）増加し、582億28百万円となった。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ4億87百万円（前連結会計年度比6.8%増）増加し、76億11百万円となった。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により前連結会計年度に比べ88百万円(前連結会計年度比1.4%減)減少し、60億39百万円となった。

営業外収支

営業外収益は、持分法投資利益の増加等により前連結会計年度に比べ4億88百万円増加し、7億68百万円となった。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ76百万円増加し、3億92百万円となった。

経常損益

以上の結果、経常損益は19億48百万円の利益(前連結会計年度比102.7%増)となった。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益の増加等により前連結会計年度に比べ14百万円増加し、53百万円となった。

また、特別損失は、固定資産除却損を計上したこと等により前連結会計年度に比べ68百万円増加し、2億38百万円となった。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、12億81百万円の利益(前連結会計年度比626.4%増)となった。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、地盤改良とブロックの独自技術並びに陸上及び海洋土木の施工経験を生かして「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、次期の業績目標達成に取り組んでいる。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注の拡大及び施工能力の向上等を目的とした設備投資を継続的に実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,432百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。なお、設備投資額には有形固定資産に加えて、無形固定資産を含んでいる。

(土木事業)

当連結会計年度においては、設備の更新を目的に、建設機械等に対して、総額34百万円の設備投資を行った。

(地盤改良事業)

当連結会計年度においては、SAVE-SP等新工法に対応した設備の増強を目的に、総額560百万円の設備投資を行った。

(ブロック事業)

当連結会計年度においては、テトラネオ、ペルメックス等の新型ブロック型枠の増強を目的に、総額734百万円の設備投資を行った。

(全社共通)

当連結会計年度においては、事務機器、営業車両及びソフトウェア等を中心に総額104百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物及び 構築物	機械、運搬 具、船舶 及び工具 器具備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
東京本社 (東京都中央区)	26	17			62	105	223
大阪本店 (大阪市中央区)	22	2			1	24	81
総合技術研究所 (茨城県土浦市)	67	33	24,257.6	217	0	317	8
北海道支店他7支店 (札幌市中央区)	58	760	43,368.1 (98.6)	455	1,035	2,199	364
静岡機材センター (静岡県牧之原市)	12		20,996.1	256		268	
沖縄機材センター (沖縄県西原町)	9		13,191.0	459		468	

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース 資産		合計
				面積 (m ²)	金額			
(株)ソイルテクニカ 本社他 (東京都中央区他)	地盤改良事業	200	353	82,063.3	1,900	1,475	3,929	61

(注) 1 提出会社が営んでいる事業は土木事業、地盤改良事業及びブロック事業であり、大半の設備はブロック事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃貸料は309百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 土地のうち賃貸中の主なもの

事業所/種類	土地(m ²)
静岡機材センター	20,996.1
沖縄機材センター	13,191.0

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料
(株)不動テトラ	東京本社	鋼製型枠	1式	3年	247百万円
(株)ソイルテクニカ	東京本社	CMC7号船 駆動装置他	1隻	5年	65百万円
(株)ソイルテクニカ	東京本社	SAVEマリーン船	1隻	5年	55百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日(注)		182,025	11	5,000	1,125	2,472

(注) 株式会社テトラとの合併(合併比率1:2.40)によるものである。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	76	275	79	16	25,503	25,979	
所有株式数(単元)		248,232	176,638	291,517	74,617	985	1,027,529	1,819,518	73,428
所有株式数の割合(%)		13.64	9.71	16.02	4.10	0.05	56.47	100	

(注) 1 自己株式17,540,611株は、「個人その他」に175,406単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	23,063	12.67
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,114	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,804	1.54
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	2,257	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,179	1.20
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,894	1.04
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,648	0.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,612	0.89
計		45,240	24.85

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,804千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,179千株

2 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式17,541千株(9.64%)がある。

3 当社は、新日鐵住金株式会社から平成25年5月21日付の大量保有報告書に係る変更報告書により、平成25年5月20日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社としては、同社の実質保有株式数の確認ができていない。なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	4,063	2.23

- 4 当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年6月17日付の大量保有報告書に係る変更報告書により、平成25年6月10日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の実質保有株式数の確認ができていない。なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,776	0.98
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	328	0.18
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	944	0.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,490	2.47
計		10,799	5.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,540,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,411,200	1,644,112	
単元未満株式	普通株式 73,428		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,112	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれている。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網町7番2号	17,540,600		17,540,600	9.64
計		17,540,600		17,540,600	9.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	493	49
当期間における取得自己株式	124	20

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	17,540,611		17,540,735	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

資本の充実による財務体質の強化と株主の皆様への利益還元の重視を基本方針としている。この基本方針を踏まえつつ財務状況や業績の進展の状況等を総合的に勘案し決定している。

剰余金の配当は、株主総会決議による年1回の期末配当を基本とし、また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度（第67期）の剰余金の配当については、当期の業績は計画を達成したものの、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し無配とした。

なお、内部留保資金の用途については、経営基盤の強化と今後の事業展開への備えとし企業価値の向上に努めていく。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	119	95	243	223	224
最低(円)	41	47	45	114	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	114	152	184	224	195	199
最低(円)	98	98	144	171	161	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)8
代表取締役社長		竹原 有二	昭和25年7月31日生	昭和48年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業本部副本部長 当社執行役員 当社代表取締役、執行役員副社長、ジオ・エンジニアリング事業本部部長 当社土木事業本部部長 当社取締役 当社内部統制担当 兼 技術開発担当 兼 安全環境本部管掌 当社代表取締役社長(現任)、建設本部部長	(注)3	74,327
取締役	常務執行役員 (ブロック環境事業本部 部長)	松岡 道男	昭和26年9月10日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	日本テトラポッド株式会社入社 株式会社テトラ テトラ総合技術研究所所長 株式会社テトラ執行役員 当社執行役員、ブロック環境事業本部部長 当社ブロック環境事業本部副本部長 当社技術開発統轄部長 当社取締役(現任)、常務執行役員(現任)、ブロック環境事業本部部長(現任)	(注)3	13,669
取締役	常務執行役員 (土木事業本 部長)	佐々木 耕二	昭和26年2月12日生	昭和49年3月 平成12年2月 平成18年3月 平成19年10月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業本部第一事業部東北事業所長 当社執行役員、九州支店長 当社建設本部営業統轄部長 当社常務執行役員(現任)、東京本店長 当社土木事業本部部長(現任) 兼 安全環境本部部長 当社取締役(現任)	(注)3	25,593
取締役	常務執行役員 (地盤事業本 部長)	奥田 眞也	昭和30年1月9日生	昭和55年3月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本店副本店長 兼 第一営業部長 当社執行役員 当社建設本部地盤事業部長 当社常務執行役員(現任) 当社地盤事業本部部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	10,109
取締役	常務執行役員 (管理本部 長)	山下 晃	昭和28年8月13日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	日本テトラポッド株式会社入社 同社人事部長 同社執行役員 当社執行役員管理本部総務部長 当社執行役員管理本部企画財務部長 当社常務執行役員(現任)、管理本部部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	15,971

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)8
監査役 (常勤)		佐藤 弘和	昭和27年6月6日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	日本テトラポッド株式会社入社 株式会社テトラ営業本部営業総括部長 株式会社テトラ執行役員、北陸支店長 当社執行役員、北陸支店長 当社安全環境本部長 当社九州支店長 当社社長付 当社監査役[常勤](現任)	(注)4	26,206
監査役 (常勤)		中津 伸一	昭和25年12月15日生	平成11年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)営業総括部部長 同社鋼管事業部鋼管営業部長 同社参与、業務プロセス改革推進部長 同社取締役、業務プロセス改革推進部長 同社執行役員、業務プロセス改革推進部長 同社建材事業部長兼鋼管事業部長 同社社長付 同社非常勤顧問 当社補欠監査役 当社監査役[常勤](現任)	(注)5	
監査役		植村 公彦	昭和33年11月15日生	昭和62年4月 平成14年12月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)、御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所)入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		寺澤 進	昭和22年11月15日生	平成7年6月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 同法人品質管理本部長 中央大学専門職大学院国際会計研究科客員教授(現任) 日清オイリオグループ(株)社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	
計							165,875

(注) 1 当社は、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は次のとおりである。

(印は取締役兼務者)

職名	氏名	担当業務
執行役員副社長	小林 正典	建設事業管掌
執行役員副社長	藤田 郁夫	建設事業管掌
専務執行役員	森川 雅行	建設事業管掌
常務執行役員	松岡 道男	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	佐々木 耕二	土木事業本部長
常務執行役員	奥田 眞也	地盤事業本部長
常務執行役員	山下 晃	管理本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	田中 享	安全環境本部長

職名	氏名	担当業務
執行役員	中西 勉	土木事業本部 副本部長
執行役員	白川 英二	中部支店長
執行役員	木下 昇	東京本店長
執行役員	松村 雅博	大阪本店長
執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部 副本部長 兼 総合技術研究所長
執行役員	田畑 滋	地盤事業本部 副本部長 兼 営業部長
執行役員	瀨野 尚則	九州支店長
執行役員	赤松 弘幸	土木事業本部 副本部長 兼 工事部長
執行役員	植村 福次	地盤事業本部 副本部長 兼 工事部長
執行役員	細坂 晋一郎	東北支店長
執行役員	西 公博	管理本部 総務人事部長
執行役員	北川 昌一	管理本部 企画財務部長
執行役員	鶴沼 一廣	ブロック環境事業本部 副本部長 兼 営業統轄部長

- 2 監査役中津伸一氏、植村公彦氏及び寺澤進氏は、社外監査役である。
- 3 各取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役佐藤弘和氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役中津伸一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 6 監査役植村公彦氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役寺澤進氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。なお平成25年6月分の持株会による買付株式数は、提出日（平成25年6月27日）現在確認ができないため、平成25年5月分買付後の実質所有株式数を記載している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関を取締役会、監査役会及び会計監査人により構成しており、当社の事業特性、経営規模などを考慮し、当社と関係のある全てのステークホルダーへの信頼を高め、経営の健全性を確保しつつその効率性の向上を図る観点から、現状の体制を採用している。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に基づき経営上の重要事項を決定し、又各取締役から業務執行状況の報告を受け、職務の執行を監督している。

各取締役は、法令、定款に適合するよう、取締役会の決議に基づき職務を適正に執行するとともに、他の取締役による職務執行の法令・定款への適合性に関し、相互に監視を行っている。

経営に関する重要な事項は、取締役会に付議するとともに、定められた一定の事項については、経営会議（原則として毎月1回開催）の審議を経て執行している。

業務執行については、業務執行体制の強化と効率化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督の下、各執行役員の役位、担当業務を定め、権限を委譲して執行責任を明確化している。また、業務執行に関する情報の伝達、報告を行うため、全執行役員を構成員とする執行役員会を定期的に開催している。

さらに、経営の重要事項に関し全ての取締役を含めたメンバーで構成する、内部統制委員会（内部統制、リスク管理およびコンプライアンスに関する諮問機関）、人事委員会（幹部人事に関する諮問機関）、賞罰委員会（賞罰に関する諮問機関）各種の委員会を設置し、取締役相互の監督・監視機能の充実を図っているほか、文書管理システムを用いた稟議・決裁文書を含む情報の共有化によって業務執行のモニタリングが確実に実施できる環境を整備している。

監査役会は、原則として、毎月1回開催し、監査に必要な事項について承認、協議を行っている。監査役に対しては、重要な会議の出席、資料・議事録の配布や会議の資料、議事録、決裁文書、内部統制関連文書など会社の重要文書の全てを提供できる環境を整えている。また、監査役と協議して定めた重要事項については、適宜、報告を行っている。

さらに、監査役の監査機能の強化とその実効性を確保するため、監査役に対し取締役会、監査役会の資料を開催日の3日前までに提供し、会計・業務処理及び文書管理システムの閲覧権限を確保することなどにより情報の共有化と監査環境の整備を図っている。監査役はこれらを活用しつつ、定期的実施される代表取締役社長との懇談会において事業計画や業績を含む広範囲な意見交換や経営のモニタリングを行っている。

なお、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、当社は、社外監査役との間において、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うこととする契約を締結している。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性と健全性を確保しつつ、「独自の技術と創意工夫で豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念に沿って事業活動を展開することにより、継続的な企業価値の向上と当社グループの発展を目指している。これらを実現するためには、基盤となる法令遵守の徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制の有効性を確保すべく、当社グループの内部統制システムを整備、運用、評価し、これを絶えず改善する必要があることを認識しており、その整備についての方針を取締役会において決議している。

(整備状況)

コンプライアンス体制

- ・ 関係法令の遵守と企業倫理の徹底に向け、コンプライアンス基本規程に基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設置している。同委員会では、会社及び役職員が遵守すべき倫理規範及びそれを実践に移すための企業行動指針、ならびに関係法令ごとに遵守すべき行動の基準を定めた企業行動基準を定め、全役職員に周知している。
- ・ 各部門、部署の責任者は、業務が法令、社内規程に基づき適正に行われているかを常に監督し、法令違反行為の未然防止に努めており、内部監査部門は、業務監査により業務上の法令違反等の重大な事項を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ・ 企業倫理ヘルプラインを設置し、社員等から法令遵守と企業倫理に関する通報、相談を受け、必要な措置を講ずる体制を整えており、状況等については、適宜監査役に報告を行うこととしている。
- ・ 継続的に、関係法令の遵守を目的とした研修会を実施し、コンプライアンスマニュアルを作成・配布するなど教育、啓蒙体制を拡充し、コンプライアンス体制の強化を図っている。
- ・ 反社会的勢力による反社会的行為の根絶に向け、関係行政機関や特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処するとともに、反社会的勢力の活動を助長し、または運営に資することとなる取引を未然に防止できる体制を整備し運用を図っている。

リスク管理体制

- ・ リスク管理基本規程に基づき、内部統制委員会を中心にリスク管理マニュアルに従い、全社でリスクマネジメント活動（リスクの抽出、評価、対策の実施）を推進している。
- ・ 内部統制部門が全社のリスクマネジメントの企画及びモニタリングを行っている。
- ・ リスクマネジメントに関する重要事項については取締役会に報告している。
- ・ 危機管理基本規程に従い、危機発生時における緊急対応など、危機管理に関する体制の整備、運用を図っている。なお、重大災害等の経営、事業に重大な影響を与える事象が発生した場合は、緊急時の対応を定めた各種マニュアル等に従い、迅速に対応が行える体制を整備している。

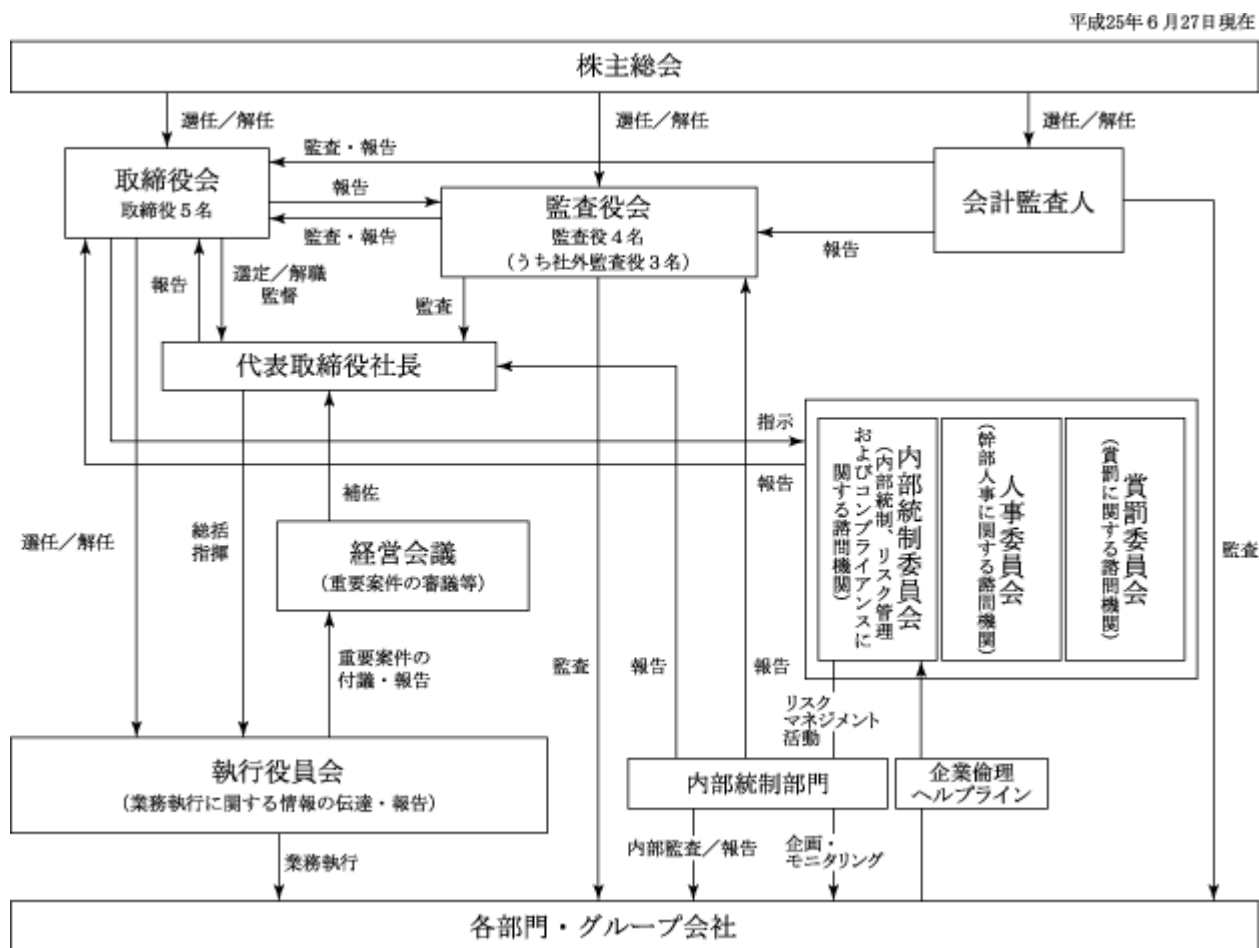
情報管理体制

- ・ 取締役会その他の経営会議体の記録、稟議書等の決裁文書、契約書その他の取締役の業務執行に関わる情報については、取締役会規程、文書管理規程、その他の社内規程に従い、適切に保存、管理している。
- ・ 重要な会社情報については、法令、取引所規則及び内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則に従い、適時かつ適切に開示している。
- ・ 情報管理基本規程に従い、情報管理に関する体制の整備、運用を図っている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、経営理念、行動規範、倫理規範、企業行動指針及び事業戦略を共有し、当社の内部統制システムの整備、運用の方針に従い、グループ会社の内部統制システムの整備、運用を図るとともに、関係会社管理規程に従い、グループ会社の経営を適切に管理しモニタリングしている。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下図のとおりである。



内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制部門（有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在総員7名）が定期的に業務全般を審査し、業務の適正性をチェックしている。

内部統制部門は、監査役と毎月1回の定例打ち合わせを開くなど、相互の監査結果、是正の状況及び監査計画の進捗状況等について、情報や意見の交換を行っている。また、その内容について代表取締役社長へ報告している。

監査役は、会計監査人による会計監査に随時立会い、また監査計画、監査報告、レビュー結果について会計監査人より報告を受けるとともに、相互に監査計画、監査実施状況、監査の結果等について意見、情報を交換し、相互の連携を図っている。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他監査役と協議して定める事項について、監査役または監査役会に報告している。また、取締役会において業務執行の状況等の報告を行うとともに、監査役に対し監査役監査等において必要な報告を行っている。さらに、取締役会、経営会議、執行役員会、内部統制委員会など重要な会議において、内部統制システムの機能状況を含め重要な経営事項について監査役と情報の共有を行っている。

代表取締役社長は、監査役と定期的に懇談会を開催する等、事業計画、業績などを含む広範な経営課題について監査役との情報や意見の交換に努めており、取締役は、監査役が作成した監査方針、監査計画に従い監査役の職務が適切に行われるよう、体制の整備に留意している。総務部門及び内部統制部門の要員は、監査役の指示に従い、職務補助者として監査業務の補助を行うこととしている。また、監査役の職務補助者の独立性を確保するよう、補助者の人事異動、懲戒処分については、事前に監査役会の同意を得て行い、人事考課についても、監査役は意見を述べるができることとしている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の事業特性、経営規模などを考慮し、当社と関係のある全てのステークホルダーへの信頼を高め、経営の健全性を確保しつつその効率性の向上を図る観点から、取締役会（社外取締役0名）、監査役会（社外監査役3名）及び会計監査人を会社の機関として採用している。

当社は、社外取締役を選任していないが、当社の社外監査役は、独立性が高く、会計・財務・法律の分野において豊富な知識、経験を有する者を選任し、取締役の職務執行の適正性について「経営判断の原則」に照らして、外部の目で意見、助言を行うなど、経営を客観的・中立的な立場から監視できる体制を構築している。

なお、社外監査役は、取締役会および監査役会への出席や会計・業務処理および文書管理システムによる重要書類の閲覧等を通じ、業務執行状況の適法性・妥当性等について客観的・合理的な監査を行っており、当社の経営の監視機能を十分に果たしていると考えている。

有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在、当社の社外取締役は0名、社外監査役は3名であり、当社は、社外監査役寺澤進氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ている。なお、社外監査役中津伸一氏は、新日本製鐵（現：新日鐵住金）株式会社出身者であり、当社は同社との間に、建設工事の受注や資機材の調達等の取引があり、社外監査役植村公彦氏は、弁護士法人御堂筋法律事務所の社員であり、当社は同法人との間に、顧問契約の締結、その他の取引があるが、いずれも取引の規模、性質等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断している。

また、当社は、現時点において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準または方針を定めてはいないが、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、取引の規模、性質等を総合的に勘案し、公正・中立に経営の監視を行なっていただける立場にある方を選任するものとしている。

役員の報酬等

イ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	78	78				5
監査役 (社外監査役を除く)	16	16				2
社外役員 (社外監査役)	20	20				3

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当該方針を定めていない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資有価証券

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,704百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、保有区分、株

式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	138	取引・協力関係の 維持・強化のため
日鉄鉱業株式会社	303,000	120	
新日本製鐵住金株式会社	234,320	53	
近畿日本鉄道株式会社	157,000	49	
京浜急行電鉄株式会社	50,000	36	
名古屋鉄道株式会社	100,000	23	

(注) 上表に記載の銘柄以外に保有する純投資目的以外の投資株式(非上場株式を除く)は保有していない。

みなし保有株式

該当事項なし。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	187	取引・協力関係の 維持・強化のため
日鉄鉱業株式会社	303,000	146	
近畿日本鉄道株式会社	157,000	68	
新日鐵住金株式会社	234,320	55	
京浜急行電鉄株式会社	50,000	49	
名古屋鉄道株式会社	100,000	30	

(注) 上表に記載の銘柄以外に保有する純投資目的以外の投資株式(非上場株式を除く)は保有していない。

みなし保有株式

該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

業務を執行した公認会計士の状況

当社は、会計監査人として、有限責任あずさ監査法人との間に会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。監査業務の執行は、公認会計士若原文安氏(継続監査年数2年)及び草野和彦氏(継続監査年数7年)により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他8名である。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の変更

- イ 当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。
- ロ 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。
- ハ 当社は、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。
- ニ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社				
計	42		42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査日数の見込等を勘案し、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,654	9,702
受取手形・完成工事未収入金等	1, 5 18,356	1, 5 18,626
有価証券	3 10	-
未成工事支出金等	563	794
販売用不動産	659	651
材料貯蔵品	591	516
未収入金	1,142	665
繰延税金資産	674	590
その他	875	332
貸倒引当金	63	62
流動資産合計	28,462	31,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,022	2,020
減価償却累計額	1,588	1,616
建物及び構築物（純額）	434	404
機械装置及び運搬具	4,941	4,482
減価償却累計額	4,510	4,083
機械装置及び運搬具（純額）	431	398
工具、器具及び備品	15,004	15,099
減価償却累計額	14,124	14,098
工具、器具及び備品（純額）	880	1,001
土地	2,691	2,680
リース資産	3,248	4,237
減価償却累計額	1,038	1,664
リース資産（純額）	2,210	2,573
有形固定資産合計	6,646	7,057
無形固定資産		
無形固定資産合計	254	149
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,221	2, 3 5,932
長期貸付金	747	746
繰延税金資産	2,078	1,919
その他	2,099	992
貸倒引当金	2,246	1,234
投資その他の資産合計	7,900	8,354
固定資産合計	14,800	15,560
資産合計	43,262	47,373

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,697	17,961
短期借入金	3, 4 4,715	3, 4 3,143
未払法人税等	94	265
未成工事受入金等	3,222	3,701
完成工事補償引当金	19	29
工事損失引当金	93	90
賞与引当金	204	388
その他	1,322	2,270
流動負債合計	25,366	27,846
固定負債		
長期借入金	3 1,600	3 1,200
リース債務	1,718	1,827
退職給付引当金	1,688	2,212
その他	8	7
固定負債合計	5,014	5,246
負債合計	30,379	33,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,754	5,473
自己株式	251	251
株主資本合計	12,751	14,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	88
為替換算調整勘定	36	26
その他の包括利益累計額合計	8	114
少数株主持分	124	136
純資産合計	12,882	14,282
負債純資産合計	43,262	47,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	46,190	52,547
兼業事業売上高	4,911	5,681
売上高合計	51,101	58,228
売上原価		
完成工事原価	¹ 41,328	¹ 47,748
兼業事業売上原価	2,649	2,868
売上原価合計	43,976	50,616
売上総利益		
完成工事総利益	4,862	4,799
兼業事業総利益	2,262	2,812
売上総利益合計	7,124	7,611
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,549	2,370
賞与及び賞与引当金繰入額	220	307
退職給付費用	489	539
貸倒引当金繰入額	83	28
その他	2,953	2,852
販売費及び一般管理費合計	6,128	6,039
営業利益	997	1,572
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	10	10
特許実施収入	20	26
持分法による投資利益	199	678
その他	48	52
営業外収益合計	280	768
営業外費用		
支払利息	241	204
支払手数料	8	118
その他	67	69
営業外費用合計	315	392
経常利益	961	1,948
特別利益		
固定資産売却益	³ 32	³ 47
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	8	0
特別利益合計	39	53

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 6	4 122
減損損失	5 29	5 44
持分変動損失	99	34
災害による損失	14	-
その他	22	37
特別損失合計	170	238
税金等調整前当期純利益	830	1,763
法人税、住民税及び事業税	71	247
法人税等調整額	577	223
法人税等合計	648	470
少数株主損益調整前当期純利益	182	1,293
少数株主利益	6	12
当期純利益	176	1,281

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	182	1,293
その他の包括利益		
- 其他有価証券評価差額金	10	97
- 為替換算調整勘定	4	10
- 持分法適用会社に対する持分相当額	2	19
- その他の包括利益合計	17	106
包括利益	189	1,399
(内訳)		
- 親会社株主に係る包括利益	184	1,387
- 少数株主に係る包括利益	6	12

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	14,756	14,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,756	14,756
利益剰余金		
当期首残高	6,931	6,754
当期変動額		
当期純利益	176	1,281
当期変動額合計	176	1,281
当期末残高	6,754	5,473
自己株式		
当期首残高	251	251
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	251	251
株主資本合計		
当期首残高	12,574	12,751
当期変動額		
当期純利益	176	1,281
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	176	1,281
当期末残高	12,751	14,032

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	116
当期変動額合計	11	116
当期末残高	28	88
為替換算調整勘定		
当期首残高	40	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	36	26
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	106
当期変動額合計	7	106
当期末残高	8	114
少数株主持分		
当期首残高	118	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	12
当期変動額合計	6	12
当期末残高	124	136
純資産合計		
当期首残高	12,693	12,882
当期変動額		
当期純利益	176	1,281
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	118
当期変動額合計	189	1,399
当期末残高	12,882	14,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830	1,763
減価償却費	891	1,099
貸倒引当金の増減額（ は減少）	104	979
退職給付引当金の増減額（ は減少）	427	524
その他の引当金の増減額（ は減少）	22	192
受取利息及び受取配当金	13	12
支払利息	241	204
持分法による投資損益（ は益）	199	678
売上債権の増減額（ は増加）	3,034	259
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	10	231
材料貯蔵品の増減額（ は増加）	36	75
仕入債務の増減額（ は減少）	845	2,262
未成工事受入金等の増減額（ は減少）	1,585	479
未払消費税等の増減額（ は減少）	514	426
その他の流動資産の増減額（ は増加）	477	948
投資その他の資産の増減額（ は増加）	14	1,001
その他の流動負債の増減額（ は減少）	890	268
その他	76	195
小計	5,750	7,276
利息及び配当金の受取額	79	65
利息の支払額	225	200
法人税等の支払額	77	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,528	7,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	250	430
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	67
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	9	4
持分法適用関連会社による自己株式買付応募に伴う収入	48	-
会員権の償還による収入	0	47
貸付けによる支出	13	26
貸付金の回収による収入	32	27
その他	6	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	282

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,800	1,573
リース債務の返済による支出	482	711
長期借入れによる収入	2,200	-
長期借入金の返済による支出	566	400
その他	41	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,689	2,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,683	4,045
現金及び現金同等物の期首残高	3,963	5,646
現金及び現金同等物の期末残高	5,646	9,691

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2)非連結子会社

非連結子会社名

(株)テトラエナジーひびき

(3)非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 2社

日鉄住金環境(株)

日特建設(株)

なお、日鉄住金環境(株)は、平成24年10月に日鉄環境エンジニアリング(株)から商号変更している。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

(株)テトラエナジーひびき

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Fudo Construction Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法又は先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は43,230百万円である。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

特定の負債を対象に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた75百万円は「支払手数料」8百万円、「その他」67百万円として組替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」は区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた7百万円、「その他」に表示していた1百万円は「貸倒引当金戻入額」0百万円、「その他」8百万円として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資その他の資産の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた90百万円は「投資その他の資産の増減額」14百万円、「その他」76百万円として組替えている。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「会員権の償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6百万円は「会員権の償還による収入」0百万円、「その他」6百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	172百万円	173百万円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,589百万円	4,199百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	10百万円	百万円

(2) 下記の資産は、借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2,477百万円	3,034百万円
上記資産に対応する借入金		
短期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	1,600	1,200

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	1,000	600
差引額	3,000	3,400

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	238百万円	179百万円
受取手形裏書譲渡高	30	16

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額又は戻入額()は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	49百万円	3百万円

2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	235百万円	268百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	17	45
工具、器具及び備品	15	1
土地		1

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	32
工具、器具及び備品	4	8
解体撤去費用他		82

5 減損損失

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

当社グループは事業用資産について、原則として事業セグメントを基準にグルーピングし、共用資産については、事業全体をグルーピングした。

共用資産である建物及び構築物について、大阪本店の移転を決定したため、転用もしくは売却が困難な資産を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上した。

また、工具、器具及び備品については、一部資産の売却を決定したため、帳簿価額を正味売却価額（売却予定額）まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上した。

用途	種類	場所	減損損失額
共用資産	建物及び構築物	大阪市中央区	9百万円
共用資産	工具、器具及び備品	東京都中央区他	20

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

当社グループは事業用資産について、事業セグメントを基準にグルーピングした結果、稼働状況の低下した事業用資産が遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上した。その内訳は建物及び構築物23百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地11百万円である。

また、建設機械の賃貸借契約解除に伴い、当該資産に搭載した当社設備について転用もしくは売却が困難となったことから、帳簿価額を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上した。その内訳は機械装置及び運搬具9百万円である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等によっている。

用途	種類	場所	減損損失額
事業用資産	建物及び構築物他	佐賀県鳥栖市	22百万円
事業用資産	土地、建物及び構築物他	山形県酒田市	13
事業用資産	機械装置及び運搬具		9

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8百万円	121百万円
組替調整額		0
税効果調整前	8	121
税効果額	1	24
その他有価証券評価差額金	10	97
為替換算調整勘定		
当期発生額	4	10
組替調整額		
税効果調整前	4	10
税効果額		
為替換算調整勘定	4	10
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	3	19
組替調整額	2	0
持分法適用会社に対する 持分相当額	2	19
その他の包括利益合計	7	106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,539,191	927		17,540,118

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,540,118	493		17,540,611

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	5,654百万円	9,702百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	8	12
現金及び現金同等物	5,646	9,691

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,428百万円	1,087百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ブロック事業の工具及び子会社の建設機械である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	283百万円	232百万円	51百万円
工具、器具及び備品	66	56	10
合計	349	288	61

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	65百万円	0百万円
1年超	0	
合計	66	0

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	94百万円	67百万円
減価償却費相当額	77	48
支払利息相当額	5	2

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、ヘッジ目的のものに限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに対して、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に回収期日管理及び残高管理を行うと共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、緊急時の体制及び対応についてマニュアル化し、その影響額を最小限に抑える体制をとっている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特殊処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払日に支払を実行できないリスク）に晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、効率的な運転資金の調達を目的とした取引銀行との貸出コミットメント契約の締結等により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	5,654	5,654	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,356	18,353	3
(3)有価証券及び投資有価証券	2,908	5,431	2,523
資産計	26,918	29,439	2,520
(1)支払手形・工事未払金等	15,697	15,697	
(2)短期借入金	4,315	4,315	
(3)長期借入金 1	2,000	2,000	0
(4)リース債務 2	2,354	2,405	51
負債計	24,366	24,417	51
デリバティブ取引			

- 1 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれている。
- 2 リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額である。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	9,702	9,702	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,626	18,626	0
(3)投資有価証券	3,584	3,971	386
資産計	31,913	32,298	386
(1)支払手形・工事未払金等	17,961	17,961	
(2)短期借入金	2,743	2,743	
(3)長期借入金 1	1,600	1,602	2
(4)リース債務 2	2,735	2,776	40
負債計	25,039	25,082	43
デリバティブ取引			

- 1 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれている。
- 2 リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額である。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。なお、前連結会計年度の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
非上場株式	2,323	2,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金預金	5,654	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	17,294	1,062
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	10	
合計	22,958	1,062

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金預金	9,702	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,021	605
合計	27,723	605

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,715					
長期借入金		400	1,200			
リース債務	637	693	599	280	145	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,143					
長期借入金		1,200				
リース債務	909	822	681	242	80	0

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	212	159	52
小計	212	159	52
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	220	235	15
小計	220	235	15
合計	431	395	37

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	514	358	156
小計	514	358	156
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37	37	1
小計	37	37	1
合計	551	396	155

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	7	
合計	9	7	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	0	4
合計	4	0	4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	2,000	1,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	1,600	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
退職給付債務	9,193百万円	8,995百万円
年金資産	4,381	4,144
未積立退職給付債務	4,812	4,851
未認識数理計算上の差異	2,971	2,588
未認識過去勤務債務	153	51
連結貸借対照表上額純額	1,688	2,212
退職給付引当金	1,688	2,212

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
勤務費用	185百万円	173百万円
利息費用	192	182
期待運用収益	188	88
数理計算上の差異の費用処理額	644	670
過去勤務債務の費用処理額	102	102
退職給付費用	934	1,039
確定拠出年金への掛金支払額	95	90
計	1,029	1,130

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
4.0%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している）

数理計算上の差異の処理年数

9～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	551百万円	461百万円
販売用不動産等評価損	420	423
退職給付引当金	607	792
固定資産評価損	311	370
未実現有形固定資産売却益	462	390
投資有価証券評価損	273	259
繰越欠損金	3,431	2,701
その他	318	365
繰延税金資産小計	6,372	5,761
評価性引当金	3,597	3,211
繰延税金資産合計	2,775	2,551
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3	24
固定資産圧縮積立金	20	19
繰延税金負債合計	23	43
繰延税金資産の純額	2,752	2,508

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.3	16.7
永久に益金に算入されない項目	2.5	0.8
住民税均等割額等	7.2	2.9
持分法による投資利益	9.2	14.6
持分変動損失	6.1	0.7
関連会社からの受取配当金	3.9	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.7	
評価性引当金の増減による影響	4.6	20.0
その他	0.7	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.1	26.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っている。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っている。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	25,215	21,464	3,938	50,618	483	51,101	-	51,101
セグメント間の内部売上 高又は振替高	183	135	200	517	314	831	831	-
計	25,398	21,599	4,138	51,135	798	51,932	831	51,101
セグメント利益又は損失()	73	889	153	969	4	965	32	997
その他の項目								
減価償却費	97	547	247	891	0	891	-	891

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
2 セグメント利益又は損失()の調整額32百万円には、セグメント間取引消去11百万円、その他の調整額20百万円が含まれている。
3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,705	25,238	4,956	57,899	329	58,228	-	58,228
セグメント間の内部売上 高又は振替高	401	838	92	529	275	805	805	-
計	27,304	26,076	5,048	58,428	604	59,032	805	58,228
セグメント利益又は損失()	294	1,113	710	1,529	1	1,530	42	1,572
その他の項目								
減価償却費	80	667	352	1,098	0	1,099	-	1,099

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
2 セグメント利益又は損失()の調整額42百万円には、セグメント間取引消去34百万円、その他の調整額7百万円が含まれている。
3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,566	土木事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,258	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結損益計算書に記載している減損損失29百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものである。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		31	13			44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日特建設(株)及び日鉄住金環境(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

		日特建設(株)		日鉄住金環境(株)	
		前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	(百万円)	28,636	29,430	9,809	8,874
固定資産合計	(百万円)	7,948	9,632	4,846	4,896
流動負債合計	(百万円)	17,496	18,042	6,688	5,455
固定負債合計	(百万円)	7,018	6,018	4,063	3,744
純資産合計	(百万円)	12,070	15,002	3,903	4,571
売上高	(百万円)	51,974	53,151	22,417	21,588
税引前当期純利益	(百万円)	1,993	2,229	570	823
当期純利益	(百万円)	1,923	3,503	178	542

(注) 日鉄住金環境(株)は、平成24年10月に日鉄環境エンジニアリング(株)から商号変更している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	77.57円	86.00円
1株当たり当期純利益	1.07円	7.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	176百万円	1,281百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	176百万円	1,281百万円
普通株式の期中平均株式数	164,485千株	164,485千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	12,882百万円	14,282百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	124百万円	136百万円
(うち少数株主持分)	124百万円	136百万円
普通株主に係る期末の純資産額	12,579百万円	14,146百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	164,485千株	164,485千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,315	2,743	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	400	400	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	637	909	4.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600	1,200	2.5	平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,718	1,827	4.1	平成26年4月～ 平成30年1月
その他有利子負債				
合計	8,670	7,078		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,200			
リース債務(百万円)	822	681	242	80

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,202	23,110	40,064	58,228
税金等調整前四半期純損失()又は税金等調整前当期純利益 (百万円)	1,503	1,410	413	1,763
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	1,085	1,055	450	1,281
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	6.60	6.41	2.74	7.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失() (円)	6.60	0.18	3.68	10.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,179	8,963
受取手形	1,424,455	1,430,001
完成工事未収入金	114,053	113,810
兼業事業未収入金	1590	1463
有価証券	210	-
未成工事支出金等	416	650
販売用不動産	659	651
関係会社短期貸付金	670	611
未収入金	11,324	1847
繰延税金資産	621	548
その他	836	278
貸倒引当金	59	58
流動資産合計	26,754	29,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	778	791
減価償却累計額	651	654
建物（純額）	128	137
構築物	336	335
減価償却累計額	273	277
構築物（純額）	62	57
機械及び装置	370	389
減価償却累計額	331	339
機械及び装置（純額）	39	50
船舶	626	189
減価償却累計額	569	168
船舶（純額）	56	21
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	4	4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	11,985	12,051
減価償却累計額	11,352	11,310
工具、器具及び備品（純額）	633	741
土地	1,399	1,387
リース資産	902	1,547
減価償却累計額	208	449
リース資産（純額）	694	1,098
有形固定資産合計	3,011	3,491

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	238	136
その他	10	9
無形固定資産合計	248	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,704
関係会社株式	² 3,173	² 3,173
長期貸付金	673	673
従業員に対する長期貸付金	74	73
関係会社長期貸付金	2,300	2,200
破産更生債権等	890	15
長期前払費用	1	-
繰延税金資産	1,522	1,406
長期営業外未収入金	564	425
その他	579	478
貸倒引当金	2,228	1,217
投資その他の資産合計	9,156	8,930
固定資産合計	12,415	12,566
資産合計	39,169	42,329
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 2,635	¹ 3,308
工事未払金	¹ 12,336	¹ 13,619
兼業事業未払金	¹ 327	¹ 404
短期借入金	^{2, 3} 4,698	^{2, 3} 3,133
リース債務	187	376
未払金	245	443
未払法人税等	89	230
未成工事受入金等	3,221	3,565
預り金	¹ 526	¹ 503
完成工事補償引当金	19	29
工事損失引当金	93	90
賞与引当金	185	356
その他	¹ 114	¹ 531
流動負債合計	24,674	26,588
固定負債		
長期借入金	² 1,600	² 1,200
リース債務	540	772
退職給付引当金	1,415	1,915
その他	15	9
固定負債合計	3,570	3,895
負債合計	28,245	30,484

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	36	34
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	346	482
利益剰余金合計	4,436	5,262
自己株式	1,018	1,018
株主資本合計	10,890	11,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	129
評価・換算差額等合計	34	129
純資産合計	10,924	11,845
負債純資産合計	39,169	42,329

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	42,071	47,624
兼業事業売上高	3,378	4,153
売上高合計	45,449	51,777
売上原価		
完成工事原価	1 38,009	1 43,403
兼業事業売上原価	1,611	1,910
売上原価合計	39,620	45,313
売上総利益		
完成工事総利益	4,063	4,221
兼業事業総利益	1,767	2,243
売上総利益合計	5,829	6,464
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112	114
従業員給料手当	2,151	2,002
賞与及び賞与引当金繰入額	201	285
退職給付費用	451	502
法定福利費	331	335
福利厚生費	224	199
修繕維持費	54	46
事務用品費	97	96
通信交通費	380	370
動力用水光熱費	36	31
調査研究費	103	116
広告宣伝費	21	22
貸倒引当金繰入額	63	27
交際費	41	45
寄付金	10	9
地代家賃	338	309
減価償却費	205	195
租税公課	49	47
事業所税等	48	55
保険料	9	8
業務委託費	200	204
雑費	226	221
販売費及び一般管理費合計	5,223	5,186
営業利益	606	1,278

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 93	2 94
受取配当金	2 89	2 74
業務受託料	2 176	2 76
特許実施収入	20	26
その他	38	40
営業外収益合計	417	310
営業外費用		
支払利息	180	136
支払手数料	8	118
支払保証料	20	33
貸倒損失	2	-
その他	25	22
営業外費用合計	234	310
経常利益	789	1,279
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 2
投資有価証券売却益	32	-
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	-	0
特別利益合計	36	7
特別損失		
固定資産除却損	5 0	5 35
固定資産売却損	6 -	6 3
減損損失	7 29	7 13
投資有価証券評価損	7	12
関係会社株式評価損	31	-
訴訟和解金	-	9
災害による損失	14	-
その他	9	13
特別損失合計	90	85
税引前当期純利益	735	1,201
法人税、住民税及び事業税	56	207
法人税等調整額	521	168
法人税等合計	577	375
当期純利益	158	826

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,582	30.5	12,338	28.4
労務費		381	1.0	454	1.1
外注費		15,282	40.2	19,784	45.6
経費		10,765	28.3	10,827	24.9
(うち人件費)		(3,638)	(9.6)	(3,738)	(8.6)
計		38,009	100	43,403	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		801	49.7	973	51.0
外注費		272	16.9	192	10.0
経費		539	33.4	744	39.0
(うち人件費)		(1)	(0.0)	(0)	(0.0)
計		1,611	100	1,910	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,472	2,472
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221	221
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	35	36
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	36	34
別途積立金		
当期首残高	4,524	4,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,524	4,524

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	503	346
当期変動額		
当期純利益	158	826
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	157	828
当期末残高	346	482
利益剰余金合計		
当期首残高	4,278	4,436
当期変動額		
当期純利益	158	826
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	158	826
当期末残高	4,436	5,262
自己株式		
当期首残高	1,018	1,018
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,018	1,018
株主資本合計		
当期首残高	10,733	10,890
当期変動額		
当期純利益	158	826
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	158	826
当期末残高	10,890	11,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	95
当期変動額合計	9	95
当期末残高	34	129
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	95
当期変動額合計	9	95
当期末残高	34	129

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,757	10,924
当期変動額		
当期純利益	158	826
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	95
当期変動額合計	167	921
当期末残高	10,924	11,845

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等
個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は39,811百万円である。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象

借入金利息

(3)ヘッジ方針

特定の負債を対象に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「預け金」は区分掲記していたが、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「預け金」に表示していた550百万円、「その他」に表示していた286百万円は、「その他」836百万円として組替えている。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「未払金」は負債・純資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた359百万円は、「未払金」245百万円、「その他」114百万円として組替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「支払手数料」8百万円、「その他」25百万円として組替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた16百万円は「固定資産除却損」0百万円、「投資有価証券評価損」7百万円、「その他」9百万円として組替えている。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23百万円	11百万円
完成工事未収入金	45	37
兼業事業未収入金	2	4
未収入金	316	239
支払手形	776	1,097
工事未払金	1,139	1,218
兼業事業未払金	43	15
未払金	22	85
預り金	297	200
流動負債のその他	40	90
固定負債のその他	10	6

2 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	10百万円	百万円

(2) 下記の資産は、借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	2,000百万円	2,000百万円
上記資産に対応する借入金		
短期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	1,600	1,200

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。

これらの契約に基づく当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	1,000	600
差引額	3,000	3,400

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	217百万円	172百万円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額又は戻入額()は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	49百万円	3百万円

2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	91百万円	92百万円
受取配当金	79	65
業務受託料	176	76
特許実施収入	0	0
営業外収益のその他	8	2
支払利息	1	1

3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	227百万円	261百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4	
土地		1

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	百万円	0百万円
船舶		30
工具、器具及び備品	0	5

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	百万円	3百万円

7 減損損失

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は以下の資産について減損損失を計上した。

当社は事業用資産について、原則として事業セグメントを基準にグルーピングし、共用資産については、事業全体をグルーピングした。

共用資産である建物及び構築物について、大阪本店の移転を決定したため、転用もしくは売却が困難な資産を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上した。

また、工具、器具及び備品については、一部資産の売却を決定したため、帳簿価額を正味売却価額（売却予定額）まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上した。

用途	種類	場所	減損損失額
共用資産	建物	大阪市中央区	9百万円
共用資産	工具、器具及び備品	東京都中央区他	20

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は以下の資産について減損損失を計上した。

当社は事業用資産について、事業セグメントを基準にグルーピングした結果、稼働状況の低下した事業用資産が遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上した。その内訳は建物2百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地11百万円である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等によっている。

用途	種類	場所	減損損失額
事業用資産	土地、建物及び構築物他	山形県酒田市	13百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,539,191	927		17,540,118

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,540,118	493		17,540,611

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ブロック事業部門の工具及び本社部門における事務機器(器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,000	5,000	3,000
合計	2,000	5,000	3,000

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	879
(2) 関連会社株式	294
合計	1,173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

また、子会社株式については31百万円減損処理を行っている。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,000	3,420	1,420
合計	2,000	3,420	1,420

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	879
(2) 関連会社株式	294
合計	1,173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	544百万円	454百万円
販売用不動産等評価損	420	423
退職給付引当金	509	685
固定資産評価損	309	314
投資有価証券評価損	363	351
繰越欠損金	3,340	2,654
その他	298	318
繰延税金資産小計	5,783	5,199
評価性引当金	3,618	3,202
繰延税金資産合計	2,165	1,996
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2	23
固定資産圧縮積立金	20	19
繰延税金負債合計	23	42
繰延税金資産の純額	2,143	1,954

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.2	24.0
永久に益金に算入されない項目	2.8	1.2
住民税均等割額等	7.6	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.6	
評価性引当金の増減による影響	5.7	34.6
その他	1.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.5	31.2

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	66.42円	72.02円
1株当たり当期純利益	0.96円	5.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	158百万円	826百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	158百万円	826百万円
普通株式の期中平均株式数	164,485千株	164,485千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	10,924百万円	11,845百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	百万円
普通株主に係る期末の純資産額	10,924百万円	11,845百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	164,485千株	164,485千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関西国際空港(株)	9,560	478
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	187
日鉄鉱業(株)	303,000	146
中部国際空港(株)	2,350	118
東京湾横断道路(株)	2,000	100
関西高速鉄道(株)	1,480	74
近畿日本鉄道(株)	157,000	68
新日鐵住金(株)	234,320	55
京浜急行電鉄(株)	50,000	49
その他36銘柄	389,776	228
その他有価証券計	1,489,386	1,704
投資有価証券計	1,489,386	1,704
計	1,489,386	1,704

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	778	28	15 (2)	791	654	16	137
構築物	336		1	335	277	5	57
機械及び装置	370	19		389	339	8	50
船舶	626		437	189	168	6	21
車両運搬具	5			5	4		0
工具、器具及び備品	11,985	172	105 (0)	12,051	11,310	52	741
土地	1,399		11 (11)	1,387			1,387
リース資産	902	652	7	1,547	449	248	1,098
有形固定資産計	16,400	870	577 (13)	16,694	13,203	335	3,491
無形固定資産							
ソフトウェア	954	38	53	939	803	141	136
その他	22			22	13	1	9
無形固定資産計	976	38	53	961	816	142	144
長期前払費用	9			9	9	1	

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2 船舶の当期減少額は、工船用船舶の除却によるものである。
3 リース資産の当期増加額は、主に賃貸用型枠の取得によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,287	66	979	99	1,275
完成工事補償引当金	19	29	19		29
工事損失引当金	93	58	58	3	90
賞与引当金	185	356	185		356

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等による戻入額33百万円、一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額66百万円である。
2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の改善等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	6,181
普通預金	2,774
その他	1
計	8,956
合計	8,963

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飛鳥建設(株)	228
(株)フジタ	151
徳倉建設(株)	130
若築建設(株)	117
宮坂建設工業(株)	106
その他	2,271
計	3,001

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成25年4月	954
5月	650
6月	616
7月	780
8月	0
計	3,001

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,582
東京都	1,924
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,207
名古屋市	770
清水建設(株)	576
その他	6,751
計	13,810

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成25年3月期計上額	13,780
平成24年3月期以前計上額	30
計	13,810

(二) 兼業事業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菊次建設(株)	53
野村建設(株)	52
松尾建設(株)	41
陸中建設(株)	31
前田建設工業(株)	21
その他	264
計	463

(ホ) 未成工事支出金等

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	他勘定への 振替額 (百万円)	完成工事原価等 への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
416	45,632	6	45,393	650

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	138 百万円
外 注 費	73
経 費	439
計	650

(ヘ) 販売用不動産

土地 651 百万円

この内訳は、次のとおりである。

北海道地区	13 千㎡	60 百万円
関東・中部地区	122	51
近畿地区	11	23
中国・四国地区	309	515
九州地区	58	2
計	513	651

(ト) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
日特建設(株)	2,000
(株)三柱	595
日鉄住金環境(株)	198
(株)ソイルテクニカ	150
(株)エコウッド	90
その他	140
計	3,173

(チ) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	2,200

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	1,085
宇部建設資材販売(株)	131
(株)オーケーソイル	126
東亜建設工業(株)	100
新日本建販(株)	92
その他	1,774
計	3,308

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成25年 4月	1,578
5月	968
7月	762
計	3,308

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	998
東亜建設工業(株)	942
日鐵商事(株)	466
三井住友建設(株)	457
東洋建設(株)	399
その他	10,356
計	13,619

(八) 兼業事業未払金

相手先	金額(百万円)
共和コンクリート工業(株)	70
(株)三榮商會	63
住友商事(株)	39
大分興業(株)	30
新潟中央運送(株)	27
その他	173
計	404

(二) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	805
三井住友信託銀行(株)	600
(株)りそな銀行	575
(株)商工組合中央金庫	525
(株)三井住友銀行	508
三菱UFJ信託銀行(株)	75
(株)山口銀行	45
計	3,133

(ホ) 未成工事受入金等

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
3,221	38,706	38,362	3,565

(注) 損益計算書の売上高51,777百万円と上記売上高への振替額38,362百万円との差額13,415百万円は完成工事未収入金等の当期計上額である。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ(http://www.fudotetra.co.jp/)に掲載して行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成25年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成25年5月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社不動産テトラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若原文 安
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 草野 和彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不動産テトラの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社不動産テトラが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社不動産テトラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原文 安

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。